

平成30年度行政事業レビューシート ( 内閣府 )

<b>事業名</b>	各国アカデミーとの交流等の国際的な活動			<b>担当部局</b>	日本学術会議	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	昭和23年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	参事官(国際業務担当)	小島 宗一郎 参事官			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	日本学術会議法第2条			<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>主要政策・施策</b>	科学技術・イノベーション			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	日本学術会議法第2条に基づき、わが国の科学者の内外に対する代表機関(全国約85万人の科学者の代表として選出された会員210名と連携会員約2,000名で構成)として、政策決定者に対して、科学者としての専門的かつ信頼性のある勧告等を行うことで、科学の向上発達を図り、行政、産業及び国民生活に科学を反映浸透させる。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	科学的知見が世界の政策形成に反映されるよう、G7各国等の科学アカデミーと連携して、G7サミットの議題に関し科学的立場から意見を集約し、共同声明を発出するほか、国内学術研究団体との共同主催国際会議や持続可能な社会の実現に向けた地球規模の課題を議論する国際会議の開催、アジア地域における学術的な共同研究と協力を促進するために設立されたアジア学術会議に関連する活動、国際学術団体への加入、国際学術団体総会等への代表派遣などを通じ、国際学術団体との連携等を図っている。								
<b>実施方法</b>	直接実施								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	予算の状況	当初予算	222.4	208.2	195.1	204			
		補正予算	-	▲1.8	▲0	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	222.4	206.4	195	204	0		
		執行額	199.5	192.6	179.5				
		執行率(%)	90%	93%	92%				
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	90%	93%	92%				
<b>平成30-31年度予算内訳(単位:百万円)</b>	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	国際学術連合会議等分担金	106.4							
	職員旅費・委員等旅費・外国人招へい旅費	52.6							
	国際学術会議開催庁費	42.1							
	委員手当・会員手当	2.7							
	諸謝金	0.2							
	その他	0	0						
	計	204	0						
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	今後も各国への働きかけ等により、参加国、地域や学術団体の参加数の維持、拡充を図り、右記成果実績数程度(200人程度)の安定的な参加者数を確保し、幅広い科学分野での協力の促進等を図る。	アジア学術会議の参加人数	成果実績	人	177	150	455	-	-
			目標値	人	150	200	200	-	200
			達成度	%	118	75	227.5	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	会議ホスト国がカウントした参加人数。								
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	分担金を拠出している43の団体を含む国際学術団体総会等へ、代表者を派遣することにより、世界の学会との連携強化等、国際学術交流を図る。	国際学術団体等への代表派遣人数	成果実績	人	47	52	47	-	-
			目標値	人	50	42	55	-	39
			達成度	%	94	124	89	-	-

根拠として用いた統計・データ名 (出典)	日本学会会議代表派遣リスト									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度	
	各会議が目指す参加者数を共同主催団体との協力の中で確保し(毎年度合計で目標数値程度)、国内外の学術研究の振興や研究者間のネットワーク構築等に寄与する。	共同主催国際会議の参加人数	成果実績	人	13,641	28,303	19,969	-	-	
			目標値	人	12,000	20,100	20,100	-	10,380	
			達成度	%	114	141	99	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	共同主催国際会議開催結果報告 ( <a href="http://www.scj.go.jp/ja/int/kaisai/kako.html#kyodo">http://www.scj.go.jp/ja/int/kaisai/kako.html#kyodo</a> )									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度	
	科学者の意見を政策決定過程に効果的に反映させることを目的として、主に「持続可能な社会のための科学と技術」をキーワードに国際シンポジウムを開催。	国際シンポジウムの参加人数	成果実績	人	78	323	244	-	-	
			目標値	人	180	180	180	-	180	
			達成度	%	43	179	136	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国際シンポジウム参加者リスト									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	各国アカデミーとの連携等 ・G7学会会議共同声明の発出		活動実績	回	1	1	1	-		
			当初見込み	回	1	1	1	1		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	各国アカデミーとの連携等 ・アジア学会会議の開催		活動実績	回	1	1	1	-		
			当初見込み	回	1	1	1	1	1	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	分担金を拠出している43の団体を含む国際学術団体等への派遣		活動実績	回	47	52	49	-		
			当初見込み	回	41	42	55	34		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	共同主催国際会議の開催		活動実績	回	8	9	5	-		
			当初見込み	回	8	9	5	8		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	国際シンポジウムの開催		活動実績	回	1	2	1	-		
			当初見込み	回	1	1	1	1		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	G7学会会議共同声明の発出 執行額÷実施回数		単位当たり コスト	千円	18,173	4,355	5,348	5,171		
			計算式	執行額/ 実施回数	18,173(千円)/1(回)	4,355(千円)/1(回)	5,348(千円)/1(回)	5,171(千円)/1(回)		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	アジア学会会議の開催 執行額÷実施回数		単位当たり コスト	千円	10,568	11,252	6,832	19,775		
			計算式	執行額/ 実施回数	10,568(千円)/1(回)	11,252(千円)/1(回)	6,832(千円)/1(回)	19,775(千円)/1(回)		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	国際学術団体等への代表派遣 執行額÷実施回数		単位当たり コスト	千円	387	275	359	551		
			計算式	執行額/ 実施回数	18,169(千円)/47(回)	14,290(千円)/52(回)	17,573(千円)/49(回)	18,750(千円)/34(回)		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	共同主催国際会議の開催 執行額÷実施回数		単位当たり コスト	千円	3,928	3,520	6,154	3,925		
			計算式	執行額/ 実施回数	31,424(千円)/8(回)	31,676(千円)/9(回)	30,769(千円)/5(回)	31,396(千円)/8(回)		

単位当たり コスト	算出根拠	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	国際シンポジウムの開催 執行額÷実施回数	単位当たり コスト	千円	3,892	3,994	6,646	7,622
		計算式	執行額/ 実施回数	3,892(千円)/1(回)	7,987(千円)/2(回)	6,646(千円)/1(回)	7,622(千円)/1(回)

政策評価、 経済・財政再生 アクション・ プログラムとの 関係	政策	24. 科学に関する重要事項の審議及び研究の連絡						
	施策	56. 科学に関する重要事項の審議及び研究の連絡						
	測定指標	定量的指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)			
					施策の進捗状況(実績)			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
	各国アカデミーとの交流や国際学術機関への対応を行い、国際的な場面での我が国の科学者の立場の表明や、世界の科学・技術の潮流に接する機会を持つことによって、我が国の科学者の地位向上や、学術分野における国際社会で我が国が名誉ある地位を占め、世界をリードする立場になるよう、寄与している。							

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	日本学術会議の国際活動は、「科学の向上発達を図り、行政、産業及び国民生活に科学を反映浸透させること」(日本学術会議法第2条)を目的として、「科学に関する研究の連絡を図り、その能率を向上させる」(同法第3条第2項)職務の一環として行っているものである。 従来から、各種の国際活動においては、学際的なテーマ(持続可能な社会のための科学と技術、フューチャー・アース等)に主に取り組んでいる。これは、「社会と科学の関係に鑑みると、日本学術会議は、わが国の科学者の代表機関として、多様な学問分野を俯瞰し、客観的で科学的な知見に基づいた(略)活動を行うこと」を求める。」とした、経団連の産業技術委員会のPolicy(提言・報告書)「日本学術会議のあり方の見直しに向けて」(2015年1月)とも合致しており、社会的ニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	日本学術会議は、「わが国の科学者の内外に対する代表機関」(日本学術会議法第2条)であることから、対外的にわが国の科学者を代表して国際活動を行える唯一の機関である。そのため、諸外国のアカデミーに相当する機関として、G7サミット諸国のアカデミーで構成するGサイエンス学術会議のメンバー機関となつてGサミットに対する共同提言を審議する等、わが国の科学者を代表する機関として国際活動を行っており、これは地方自治体、民間等に委ねることができない事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	日本学術会議では、我が国を代表して学術に関する国際学術団体に加入することにより、世界の学会等と連携して学術の進歩に寄与するとともに、アジア学術会議に関すること、学術に関する国際会議の主催(閣議了解による開催)、代表派遣等の国際活動を行っている。 これらの活動は、地球的規模の課題に対し各国の科学者と連携して、科学的知見に基づく提言を行うなど、科学者の国際協力体制の構築を図っており、我が国を代表して国際学術交流を積極的かつ主導的な役割を担っている優先度の高い事業である。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	<p>国際活動を行うに当たり、海外の学術に関する国際会議への派遣に係る事業(代表派遣等)に関しては、最大限の活動成果が得られるよう、派遣者や派遣会議について、日本学術会議の内部の委員会等で複数回審議し、慎重に検討を行った上で決定している。</p> <p>また、国際会議の開催については、効率的な会場使用計画の作成に努めるとともに、競争入札を実施し、公費負担に係る経費の削減に努めている。</p> <p>さらに、共同主催国際会議については、国際会議の3年度前に公募を行い、学術研究団体からの申請に基づき、要件等を審査した上で、閣議了解をもって正式に共同主催を決定している。</p> <p>そのため、同会議の会場は申請時点で既に決定していることから、会場借上にかかる契約については、競争性のない随意契約となっているところ、個別案件ごとに「公共調達の適正化について」(平成18年8月25日付財計第2017号)等に照らして、真にやむを得ないものかどうかの検証を行っている。</p>
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	同上
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	<p>代表派遣等学術に関する国際会議への派遣に係る事業については、日本学術会議の国際活動として真に必要性が高い派遣会議に限られるよう、日本学術会議の内部の委員会等で複数回審議し、慎重に検討を行った上で決定している。</p> <p>また、国際会議の開催についても同様である。さらに共同主催国際会議については、国際会議の3年度前に公募を行い、学術研究団体からの申請に基づき、要件等を審査した上で、閣議了解をもって正式に共同主催を決定している。</p>
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	<p>国際活動を行うに当たり、海外の学術に関する国際会議への派遣に係る事業(代表派遣等)に関しては、原則、ディスカウント料金の航空券を利用するなど、可能な限りの低コストで実施している。また、国際会議の開催については、効率的な会場使用計画の作成に努めるとともに、競争入札を実施し、公費負担に係る経費の削減に努めている。</p>	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	<p>開催国の規模、現地の施設や開催地(地方が多い等)、議題等により、開催国によって参加人数にばらつきがあり、成果実績に幅があるものの、概ね成果目標を達成している。</p>
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	<p>国際活動を行うにあたっては、原則ディスカウント料金の航空券で代表派遣を行うなど、可能な限りの低コストで実施しているほか、国際会議の開催についても会場使用計画の作成や競争入札の実施のみならず、開催機関等との調整・交渉を行い、公費負担に係る経費の削減に努めている。</p>
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	<p>活動実績については見込みどおりの開催回数となっており、適切であるといえる。</p>
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	<p>G7科学アカデミーと共同で共同声明を取りまとめ各国首脳に発出したほか各国アカデミーとの連携及び国際学術団体への貢献等国際活動に関する報告書等を作成し、日本学術会議ホームページで公開する等、実施した国際活動の成果が科学者あるいは一般の方々にも活用できるようにしている。</p>
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	

点検・改善結果	点検結果	<p>【成果指標、活動指標の検証】</p> <p>公開プロセスにおいて国際学術団体の事業効果測定、分担金の意義について明確に説明すべきとの指摘を踏まえ、学術会議における国際活動に関することに対応する国際委員会において、各分野毎の科学者へのヒアリングや報告などの調査を行い、26年度より、日本学術会議がより貢献できるものとして2団体の新規加入、2団体の脱退を決定し、加盟団体の見直しを行った。</p> <p>また、指標については、概ね目標を達成している。個別指標の状況については次のとおり。</p> <p>○本年5月、G7各国学術会議と協議の上、共同声明「デジタル・フューチャー：デジタル化による社会変革の実現と情報・知識、産業、労働・雇用への影響の展望について」及び「地球規模課題としての北極圏：北極海の環境変化に対応した持続可能な社会を目指して」を取りまとめ、各国首脳宛てに発出した（日本では平成30年5月、日本学術会議会長より内閣総理大臣に手交）。</p> <p>○日本学術会議の提唱で設立されたアジア学術会議（SCA）は、新たな加盟により、現在、18の会員国・地域の31の学術機関・省庁・研究機関により構成されており（事務局は日本学術会議）、平成29年度に行われた第17回会議では、Science, Technology, and Innovation for Inclusive Developmentをテーマに、フィリピンで開催され、アジア域内での学術交流を図った。</p> <p>○国際的な場面で我が国科学者の立場の表明や世界の科学・技術の潮流に接する機会を通じ、我が国の科学者の地位向上や学術分野での国際社会において我が国が名誉ある地位を占め、世界をリードする立場になるよう、国際科学会議（IGSU）等について、代表を派遣するなど必要な対応を行った。</p> <p>○国際学術団体（45団体）に加入し、各団体の総会、理事会等へ会員を派遣して、各国の科学者との連携強化を図った。</p> <p>○学術の振興及び科学的諸問題の解決の促進等に寄与するため、学術研究団体と共同して国際会議を毎年7件程度開催しており、平成29年度は5件の国際会議を開催し、学術研究の発展や研究者間のネットワーク構築等に貢献した。</p> <p>○自然災害など人類が直面する困難な問題を解決するためには、科学的な蓄積を動員して持続可能な開発を実現する必要がある状況に鑑み、平成29年度は、11月に「持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議2017－災害レジリエンス構築のための科学・技術国際フォーラム2017－」を開催した。</p> <p>○その他国際アカデミー間で必要な各種学術交流を行った。</p>					
	改善の方向性	<p>・今後も公開プロセスの事業効果測定、分担金の意義について明確に説明すべきとの指摘を踏まえ、加盟団体について適宜見直しを行うと共に、国際活動を行うにあたり、ディスカウント料金の航空券を使用することや、国際会議の開催についても、学術会議の施設の活用や競争入札の実施を徹底することで公費負担に係る経費の削減に努める。</p>					
<b>外部有識者の所見</b>							
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>							
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>							
<b>備考</b>							
<p>○平成24年度公開プロセスの結果  事業番号：0159  事業名：各国アカデミーとの交流等の国際的な活動  評価結果：部分的な改善を要する  取りまとめコメント：  ・事業効果測定、分担金の意義について、明確に説明すべき  ・他の組織にできない事業に特化し、限定的に実行すべき等の御意見を踏まえ対応する。</p>							
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>							
平成22年度	0158	平成23年度	0165	平成24年度	0159	平成25年度	0113
平成26年度	0110	平成27年度	0119	平成28年度	0115		
平成29年度	内閣府（0119）						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

日本学術会議事務局  
参事官(国際業務担当)  
179.5百万円

〔共同主催国際会議の開催に必要な経費等〕

→ 請負【一般競争入札】

A. (株)オーエムシー  
3.2百万円

〔国際会議(持続可能)に係る支援業務〕

→ 請負【随意契約(その他)】

B. 民間企業(5者)  
27.4百万円

〔国際会議に係る会場借料〕

C. 外国研究機関(1者)  
1.3百万円

〔国際会議に係る会場借料〕

→ 請負【随意契約(少額)】

D. 民間企業(4者)  
2百万円

〔国際会議に係る支援業務〕

E. 民間企業(4者)  
0.6百万円

〔国際会議に係る資料等印刷及び発送業務〕

F. (株)国際ビジネス協力センター  
0.1百万円

〔国際会議に係る翻訳等業務〕

G. 民間企業等(5者)  
3百万円

〔国際会議に係る宿泊施設等借上〕

→ 【分担金:直轄】

H. 国際学術団体(43団体)  
103.3百万円

〔国際学術団体の活動に必要な経費〕

→ 【旅費・手当:直接】

I. 会員・連携会員等(25人)  
38.6百万円

〔会員・連携会員等の旅費・手当等〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A.(株)オーエムシー			B.(株)横浜国際平和会議場		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	「持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議2017」支援業務	3.2	借料損料	「第18回世界肺癌学会議」に係る会場賃貸借	7.2
計		3.2	計		7.2
NATIONAL RESEARCH COUNCIL OF THE PHILIPPINE			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料損料	第17回アジア学術会議に係る会場賃貸借	1.3			
計		1.3	計		0
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

G.			H.INTERNATIONAL COUNCIL FOR SCIENCE		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
			分担金	国際会議分担金	26
計		0	計		26

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)オーエムシー	1012401002011	「持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議2017」支援業務	3.2	一般競争契約 (最低価格)	2	-	予定価格が推測されるため非公表

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)横浜国際平和会議場	1020001016273	「第18回世界肺癌学会議」に係る会場賃貸借	7.2	随意契約 (その他)	-	-	
2	(財)国立京都国際会館	1130005012365	「第23回世界神経学会議」会場賃貸借	6.6	随意契約 (その他)	-	-	
3	(株)横浜国際平和会議場	1020001016273	第12回アジア・オセアニア核医学会及び第7回アジア核医学技術学会に係る会場借料	5.7	随意契約 (その他)	-	-	
4	(株)京王プラザホテル	7011101026125	「第24回国際光学委員会総会」に係る会場借料	5.1	随意契約 (その他)	-	-	
5	一般財団法人神戸国際観光コンベンション協会	-	「国際測地学協会及び国際地震学・地球内部物理学協会合同学術総会」会場賃貸借	2.1	随意契約 (その他)	-	-	
6	神戸商工会議所	4140005002899	国際測地学協会及び国際地震学・地球内部物理学協会合同学術総会会場借料	0.8	随意契約 (その他)	-	-	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NATIONAL RESEARCH COUNCIL OF THE PHILIPPINES	-	第17回アジア学術会議に係る会場賃貸借	1.3	随意契約 (その他)	-	-	

## D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)KNT-CTグローバルトラベル	1010001184006	「国際科学会議と国際社会科学評議会の合併に関する会議」支援業務	1	随意契約 (少額)	-	-	
2	(株)アルター	3011101031104	「持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議2017」追加支援業務(物品)	0.7	随意契約 (少額)	-	-	
3	(株)ホテルオークラ東京	1010401045658	「持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議2017 追加支援業務(接遇)」	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
4	(株)レイ	6010401031785	「国際科学会議と国際社会科学評議会の合併に関する会議」支援業務	0.1	随意契約 (少額)	-	-	

## E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ワコー	2010001032733	「AASSA地域ワークショップ」報告書の印刷及び梱包発送	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
2	(株)成光社	5470001002266	アジア学術会議パンフレット2017-2018の印刷	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
3	(株)太陽美術	1011001013468	グリーティングカードの印刷	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
4	(株)アクセア	2011101035312	「G7サミットに向けた共同声明」ポスター絵のパネル加工及び発送	0	随意契約 (少額)	-	-	

## F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)国際ビジネス協力センター	9040001025182	Gサイエンス学術会議共同声明文の和文翻訳	0.1	随意契約 (少額)	-	-	

## G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	近畿日本ツーリスト(株)	2010001187437	「第24回国際光学委員会総会」に係る招へい外国人宿泊施設借上	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
2	(株)JTBグローバルマーケティング&トラベル	6010701015843	「第18回世界肺癌学会」に係る招へい外国人宿泊施設借上	0.7	随意契約 (少額)	-	-	
3	(株)JTB西日本	7120001044176	「第23回世界神経学会」に係る招へい外国人宿泊施設借上	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
4	(株)JTBグローバルマーケティング&トラベル	6010701015843	第12回アジア・オセアニア核医学会及び他学会に係る招へい外国人宿泊施設借上	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
5	(株)JTBコミュニケーションデザイン	2010701023536	国際測地学協会及び国際地震学・地球内部物理学協会合同学術総会に係る宿泊施設借上	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
6	(株)JALエーピーシー	4010001110223	Wi-Fiルーターの賃貸借	0	随意契約 (少額)	-	-	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	INTERNATIONAL COUNCIL FOR SCIENCE	-	ICSU:国際科学会議	26	随意契約 (その他)	-	-	
2	INTERNATIONAL ASTRONOMICAL UNION	-	IAU:国際天文学連合	7.3	随意契約 (その他)	-	-	
3	INTERNATIONAL UNION OF BIOLOGICAL SCIENCES	-	IUBS:国際生物科学連合	5.5	随意契約 (その他)	-	-	
4	INTERNATIONAL UNION OF PURE AND APPLIED CHEMISTRY	-	IUPAC:国際純正・応用化 学連合	5.2	随意契約 (その他)	-	-	
5	SCIENTIFIC COMMITTEE ON OCEANIC RESEARCH	-	SCOR:海洋研究科学委 員会	4.8	随意契約 (その他)	-	-	
6	INTERNATIONAL UNION OF GEO LOGICAL SCIEN CES	-	IUGS:国際地質科学連合	4.6	随意契約 (その他)	-	-	
7	INTERNATIONAL UNION OF GEODESY AND GEOPHYSICS	-	IUGG:国際測地学及び地 球物理学連合	4.2	随意契約 (その他)	-	-	
8	INTERNATIONAL UNION OF PURE AND APPLIED PHYSICS	-	IUPAP:国際純粋・応用物 理学連合	4	随意契約 (その他)	-	-	
9	CODATA	-	CODATA:科学技術デー タ委員会	3.8	随意契約 (その他)	-	-	
10	WORLD FEDERATION OF ENGINEERING ORGANIZATIONS	-	WFEO:世界工学団体連 盟	3.1	随意契約 (その他)	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>



費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	I.個人A			J.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	旅費・手当	旅費・手当	4.9			
	計		4.9	計		0

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	会議出席旅費・手当	4.9	その他	-	-	
2	個人B	-	会議出席旅費・手当	2.6	その他	-	-	
3	個人C	-	会議出席旅費・手当	2.2	その他	-	-	
4	個人D	-	会議出席旅費・手当	1.9	その他	-	-	
5	個人E	-	会議出席旅費・手当	1.8	その他	-	-	
6	個人F	-	会議出席旅費・手当	1.6	その他	-	-	
7	個人G	-	会議出席旅費・手当	1.4	その他	-	-	
8	個人H	-	会議出席旅費・手当	1.1	その他	-	-	
9	個人I	-	会議出席旅費・手当	1.1	その他	-	-	
10	個人J	-	会議出席旅費・手当	1	その他	-	-	